

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

インドネシア被災地の現状と今後の課題：
津波後のアチェに見る外部社会と被災社会の交わり
の形

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山本, 博之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001388

—— インドネシア ——

司会： インドネシアのセッションに入りたいと思います。最初にご報告いただくのは、西芳美さんと山本博之さんです。お二人は、昨日、バンダアチェから帰ってこられました。それでは、よろしく申し上げます。

インドネシア被災地の現状と今後の課題

I. 津波後のアチェに見る外部社会と被災社会の交わりの形

山本 博之

国立民族学博物館 地域研究企画交流センター

山本でございます。この報告は、西さんと私の二人でさせていただきます。タイトルは「インドネシア被災地の現状と今後の課題」です。お手元の資料と同じものに幾つか写真を加えたものを前のスクリーンに用意してありますので、適宜スクリーンまたはお手元の資料をごらんください。

1 はじめに — 津波から1年たったアチェ

1.1 被災からの物理的な再建

まず、「はじめに—津波から1年たったアチェ」を簡単に紹介いたします。スクリーンに写真がありますように、津波から1年たって、地震や津波で倒壊した大型の商店が営業を再開していたり、1階部分がつぶれてしまったホテルが全体をきれいさっぱり除去されて、土台の部分だけが残っていたり、あるいは、ウレレーの海岸のモスクが壁をきれいに白く塗って再デビューしていたりということが見られます。

また、家を失った人たちに対しては、一部で恒久住宅あるいは半恒久住宅が建てられて、入居が始まっています。その一方で、バラックと呼ばれる仮設住宅に住んでいる人もいますし、テントで寝泊りしている人々もいます。

その数は、避難テントで寝泊りしているのが6万人以上であるとか、仮設住宅でまだ5万人以上が生活しているなどと報じられており、それに対して建築中の家屋がまだまだ足りないとも言われています。家屋については後ほど西さんからもお話があると思いますし、その次にも別のご報告があると思いますが、とりあえず1年目は以上のような様子でした。

1.2 紛争の解決過程の新展開

それから、紛争の解決過程もこの1年間で進んでいます。詳しいことはお手元の資料に書いてあるとおりでありますが、30年近く続いた紛争の過程でも、とりわけ2003年5月にアチェに軍事非常事態がしかれると、アチェが外部社会から閉ざされ、困り込まれた形になっており、これが大きな問題でした。しかし、津波を契機にインドネシア政府と分離主義勢力の間の和平交渉が再開されて、その後8月には和平合意に達して、さらに武装解除が進みました。そして12月、ちょうど先々週あたりですが、アチェの分離主義勢力の軍事部門が解散されました。他方で、国軍も非常駐部隊のアチェからの撤退を完了させています。

1.3 本報告の趣旨

以上が1年目の様子ですが、それはそれということで、本日ここでお話しさせていただくことは次のような趣旨のお話です。

まず、アチェは現在復興事業が進められている真っ最中ですが、これは地震津波による荒廃からの復興だけではありません。アチェの人たちは、今回の地震津波の前から紛争を含みさまざまな社会問題を抱えており、その中で自分たちの社会をどのように改善していくかという試みを続けてきました。この復興事業はその延長上に置いて見なければいけないだろうという主張が一つ目です。

もう一つは、アチェのこれからの復興を考えるにあたって「アチェらしさ」というものを考える必要があるだろうということです。「アチェらしさ」と言ったとき、私たちは、アチェがかつて経験したように、外部社会との自由な関係性の中に自分たちを置いて、その上で発展を遂げることと関連する概念であると考えています。ただし、「アチェらしさ」と言ったときに、アチェはイスラム教が厳しい地域であるとか、アチェの人は思想的に過激らしいとかいった、狭い意味でのアチェの風俗あるいは文化、言い換えれば目新しいものや珍しいものにばかり目を向けると、アチェの人々を自分たちと異質な人々だと捉えてアチェと自分たちの間に壁をつくってしまうことになりかねません。そうすると、外部社会との関係性の中に発展を求めてきた「アチェらしさ」をかえって損なうことになりかねないというのが私たちの主張の二つ目です。

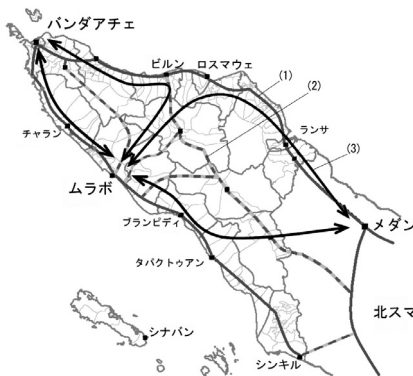


図1 アチェ州道路地図（津波前）



図2 アチェ州道路地図（津波後）

(1)は幹線道路, (2)は未整備の道路, (3)は大まかな輸送の経路, (4)は津波で使用不能になった道路を示す。津波でバンダアチェ＝ムラボ間の道路が使用不能になると、ムラボへの輸送は北海岸から内陸部を経て行われるようになり、北海岸の重要性が高まった。

2 国際NGOの被災地への入り方と立ち去り方

2.1 「紛争地」での支援活動—西アチェ県W地区の事例

以上を西さんと私に共通した前置きとして、次に私から「津波後のアチェに見る外部社会と被災社会の交わりの形」と題してお話しさせていただきます。ここで「形」としたのは全体像を大掴みにするという意味を込めたため、現場でどのようなことが起こっているのかというお話をその後で西さんからさせていただきます。

さて、まず支援団体あるいは国際NGOの被災地への入り方と立ち去り方に注目してみました。

最初に、「紛争地」での支援活動の例として、NGOが初期に単独で支援地に入っていた例を見ます。西アチェ県にWという地区があります（図3）。今では行政上は東W郡、西W郡、W郡の3つの郡に分かれています。ある外国のNGOが東W郡で被災者に生活物資の配給を行おうとしたところ、そこは分離主義勢力のGAM（自由アチェ運動）がいる地域なので生活物資の配給を中止しろと国軍関係者に命じられたそうです。そのためそのNGOは東W郡に入るのをやめて、その一歩手前のW郡だけで支援活動を行いました。

国軍はこの地域にGAMが浸透していると主張しましたが、地元住民に聞いてみると、東W郡は実は国軍が統制している地域であって、そのため国軍が外国人を入れたがらないのだということでした。

これに対し、このNGOは国軍に反抗したりせず、W郡の幹線道路沿いの事業サイトで往来する人々の目に見える形で生活再建の支援活動を続けました。すると、国軍関係

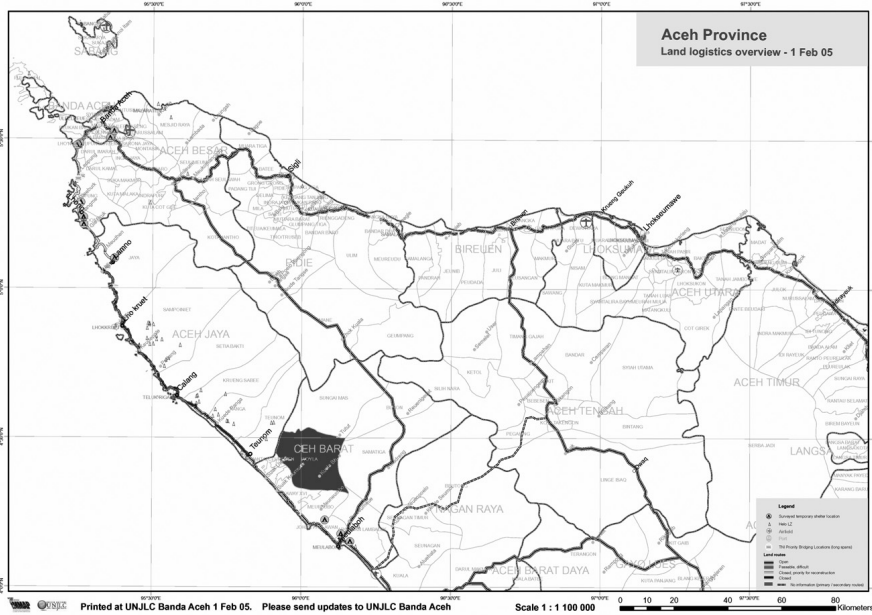


図3 W地区

者のほうからそのNGOに「東W郡の住民が求めているので東W郡でも活動してはどうか」と打診してきました。これまで外国のNGOが入れなかった東W郡に、これをきっかけにNGOが入っていくことができるようになりました。これは、治安上の理由で活動が認められない地域に隣接する地域で人々の目に見える形で支援活動を行うことによって、治安勢力による統制地域を外部社会に開くことに成功した例であると言えます。

2.2 コンソーシアム型

次に、複数で支援地に入るあり方として、「コンソーシアム型」について見てみます。昨年4月に行われた前回のフォーラムでも「コンソーシアム型」のお話をいたしました。今日のお話はその延長上にあって少し違うお話です。

「紛争地」では国軍などの治安当局が大きな力を持っています。治安当局とどのような関係を結ぶか、あるいは、どのように自分たちの活動の自由度を確保するかが非常に重要な課題になります。

先ほどの東W郡の例のようにネゴシエーションを通じてゆっくり入っていくのも一つの手ですが、他方、大勢のNGOや支援団体が入ると、国連などの仲介のもとで支援団体が定例の調整会議を行います。それによって治安当局に対する活動の自由度を確保したり、カウンターパートとなる地元NGOと一対一の関係を作ることで情報などが開

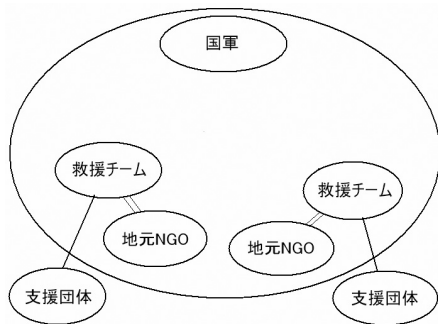


図4 コンソーシアム型



図5 コンソーシアム型

い込まれるのを回避したりできます。この写真は調整会議の様子です。

これを図で示すとスクリーンの図のようになります。外側の大きな囲みが被災地で、そこでは国軍が大きな力を持っています。そこに被災地の外部にある支援団体が救援チームを派遣します。国軍と一対一ではどのように関係を結ぶか、また、地元NGOをカウンターパートにしたとしても、一対一ではそのNGOに情報が囲い込まれることをどのように回避するかが問題となります（図4）。

このとき、被災地に入った救援チームどうしが調整機関を置いて連携することができます。これを私は「コンソーシアム型」と呼んでいます。そうすることで国軍に対して活動の自由度が増すし、地元のカウンターパートに対しても囲い込みを回避することができます（図5）。

ここまでのお話は前回のフォーラムでもいたしました。これがその後どうなっているかをご紹介します。コンソーシアム型の調整会議は、活動地域ごと、事業分野ごとに細かく開かれていて、どのNGO団体はどこの地域で何をすることが決められていきます。その上で、他の支援団体と交渉して活動地域や事業分野を交換することもあります。あるいは、調整会議に参加しないで単独で被災地に入ってきて支援活動を行おうとするNGOに対し、秩序を乱すものとして非難し、被災地から排除しようともします。

後でもう一度触れますが、私はここに、少々飛躍しているかもしれませんが、東南アジアにおける植民地化のプロセスとの類似を見ます。東南アジアでは、最初に外部世界から商人などが個別にやってきて、拠点を形成し、少しずつ活動の自由度を広げていきました。参入する勢力が増えると外部勢力どうしで線引きを行い、それぞれの支配地域を決めました。マラッカ海峡に線が引かれ、東側のマラヤがイギリスの、西側のスマトラがオランダの支配領域とされました。その上で、例えばスマトラ島であれば飛び地になった支配地域どうしをイギリスとオランダが交換して、それぞれの植民地の領域を確立させていきました。コンソーシアム型の支援団体の入り方は、このような植民地化のプロセスを思い出させます。後で1年後の今の状況は脱植民地化を想起させるという

お話をしたいと思いますので、この話はそれとの係り結びであると思ってください。

2.3 ポスコ型—バンダアチェの例

話を戻すと、このように国際NGOが入ることでアチェは外部世界に開かれたという面がありましたが、逆に国際NGOによって地域ごとに囲い込まれるというアイロニーが見られます。ただし、今のは西アチェ県の話で、州都のバンダアチェでは外国勢力による囲い込みがそれほど有効に機能していないと私は思っています。

そのことと関連して、外部勢力によるコンソーシアム型に地元住民がどのように対応したかというのが「ポスコ型」の話です。ポスコはバンダアチェに限った話ではありませんが、わかりやすいのでバンダアチェの例を見ることにします。

バンダアチェはアチェの州都で、街の3分の1が地震と津波で壊滅し、あとの3分の1が津波で冠水して建物が使えなくなり、残りの3分の1が被害をほとんど受けないという状況で、被災した人と被災していない人が混住していました。また、外国からさまざまな支援団体がやってきたために、いわば「津波景気」という状況が生まれ、それを求めて域外から住民がどんどん入ってきました。このように、被災後のバンダアチェにはさまざまな人々が入ってくるようになりました。

このような状況で、地元社会は移動性を高め、それによって国際NGOによる囲い込みを無力化する試みが見られました。これは、まさに植民地化の初期に、東南アジアの海民が国境を越えて移動することで植民地支配に対応したあり方に通じているように思えます。

ポスコとは、各地に自発的に組織される連絡詰め所のことです。看板に「ポスコ」と書けばそれがポスコだと言われるぐらいで、官あり、民あり、軍ありの、連絡事務所や出張所、詰め所の総称です。写真でいくつかポスコの例をお見せします。この写真は人が一人座っているだけですが、よく見ると「POSKO」と書いてあり、だからこれもポスコで、この人が一人で店番をしているところです（写真1）。

ポスコどうしの間には固定的な上下関係がなく、状況に応じて協力しあいます。それを図で示したのがスクリーンの図です。先ほどのコンソーシアム型の図と同じく外側の枠が被災地です。外部社会の団体が支援グループを派遣し、現場でポスコを作ります。行政当局から派遣されるポスコもあるし、被災地の住民の間で自発的に作られるポスコもあります。ポスコどうしの関係は、普段は別々に活動していますが、どこか一つのポスコに情報や物資が来ると、他



写真1 ポスコ

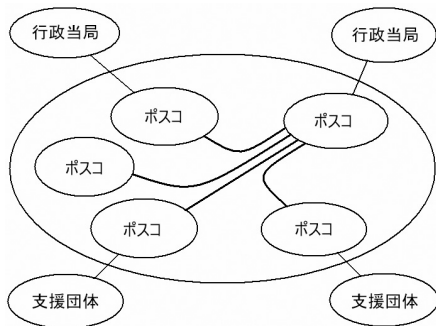


図6 ポスコ型

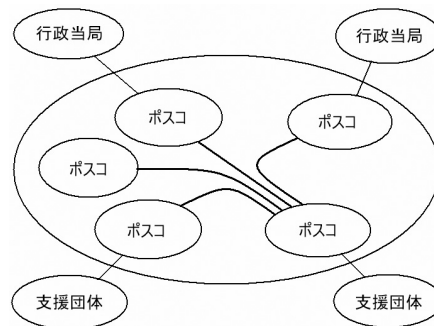


図7 ポスコ型

のポストから人々がそのポストに一齐に集まり、情報を共有したり物資を配分されたりします。別のポストに別の情報や物資が来ると、今度はそのポストに他のポストの人々が集まります。このように、元締めとなるポストが行ったり来たり移っていきます（図6・7）。

ここまでは4月のフォーラムでお話したことです。そのころは、それぞれのポストにそれぞれ別の人々が張りついていました。ポストごとにどのような人々を代表しているかが違って、あるポストから別のポストにいけば、それぞれのポストが背負っている人々の範囲が違ってました。ところが最近では人々とポストが一対一で対応しているわけではなく、ポストには常に1人か2人を留守番として置いて御用聞き窓口にしておきけれど、それ以外の人たちはポストとは別にそれぞれ活動するようになっています。例えばこういうことです。外部の支援団体などがたまたま訪れたポストで「こういった種類の支援をしたい」というと、「私たちのポストで実施できます」となり、そのポストを通じて人が集まってきます。ところが、今度は別の団体が別の支援事業をしようと別のポストに行くと、「私たちのポストがやります」となって人が集まるけれど、実は集まる人たちは先ほどのポストを通じて集まった人たちと同じだったりします。このように、ポストは単に窓口になっており、それぞれのポストどうしの連絡をよくすることで、NGOたちが引いた線を越えて人々が自由に動いている状況が見られます。

2.4 行政村とNGO村

では、NGOが引いた線を越えて人々が動いている例を見てみます。

政府が配給してくれるものとNGOが配給してくれるものはそれぞれ異なっているので、自分の出身村に登録はしておくけれど、同時にNGOに対してはいずれかの避難所に自分を登録しておく必要があります。それを、地元の人がそう言っているわけではないのですが、象徴的に「行政村」と「NGO村」と呼んでみました。

写真2は、バンダアチェ市のDという村です。ここでは仮名にしていますが、次の

山本さんのご報告でもお話に出るかもしれませんが、この写真は8月の時点でのものです。まだ仮設住宅があり、半恒久住宅がいくつか建ち始めたところでしたが、ポストができています。この地域は津波で家屋が全部流されてしまい、しかもこの時点ではまだ家が建っていないので、人が全然住んでいません。ところがポストは置いてあります。というのは、一目見てわかる被災地なのでいろいろなNGOが巡回してきて、「何か要るものはありますか」と尋ねてくるためです。それをこのポストで対応して、「私たちの村は住民が何人いて、こういう物資がいくつ欲しい」と伝えて物資の配給を受けます。そして、親戚の家や避難キャンプなどいろいろな場所に分かれて避難生活をしている村人たちに連絡をとり、ポストに物資を受け取りに来ると配給するという仕組みを作っています。



写真2 バンダアチェ市D村

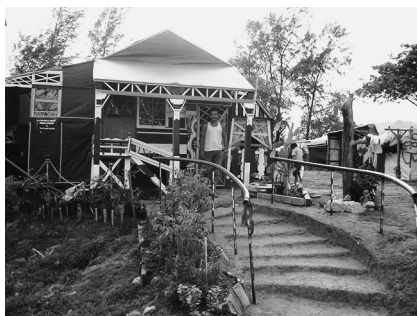


写真3 庭付きのテント

さて、もともとこの村に住んでいて、土地はあり、家が建つのを待っていて、でも今は別の場所で生活しているという人たちがいます。その人たちはバンダアチェ内外のいろいろな場所に分かれて生活していて、その一つの例が内陸部のマタイー地区にあるテント村です。マタイーは被災直後から多くのテントが集まる避難キャンプとして知られていて、多くのNGOの支援対象にもなっています。私は今年の2月、8月、12月にマタイーを訪れましたが、最近ではテントで寝泊りする人が少なくなってきています。特に夜になると人がいなくなるということで、最近このテント村では「3日ルール」が作られました。2晩までは外泊してもかまわないけれど、3晩連続して外泊したらこの避難キャンプの住民としての登録を取り消す、したがってNGOによる物資配給があってもそれを受け取る資格がなくなるというものです。災害で家を失って寝泊りするところがなくて困っているという姿ではなく、別に寝泊りする場所があるにもかかわらず、NGOから物資の配給を受けるために避難キャンプに住民登録している姿が見られます。

この避難キャンプの敷地内にはテントがたくさん並んでいます。なかには、写真3のようにテントをきれいに作っている人もいます。家の前に段々を作って、パイプを拾ってきて手すりつきの階段を作ったり、花壇を作ったりしています。12月の時点では確認し忘れましたが、8月の時点ではこのように外側をとってもきれいに作ってい

るけれど、テントの中は全然人が住めるような作りではありませんでした。なぜなら、人が住まなくてもかまわないからです。このテント村に自分が住民として登録されているという資格がもらえればかまわないのですから、外側はきれいに作るけれど、暑くて寝られないテントに寝泊りせず、別の場所の知人や親戚の家で寝泊まりしているのです。これについては後で西さんからまたお話があると思います。

2.5 撤退に向けて

2005年12月の地震津波1周年を前にして、多くの支援団体が撤退していきました。これらの支援団体は、それまでの1年間、鶏や山羊を供与したり、ミシンや刺繍などの設備を供与したり、マイクロクレジットを行ったりとさまざまな生活再建事業を行ってききましたが、撤退にあたって多くの支援団体はそれらの事業の監督を地元NGOなどに委託しています。ところが、それらの中には撤退後の事業のケアが十分にできておらず、「受益者との契約はこのようになっている、だからこれとこれを監督してください」という程度の説明だけ与えて、事業をまる投げして撤退してしまうのです。

このようなことも、かつて東南アジアで宗主国が植民地に独立を与えなければならなくなったとき、いちおう議会を設立し、政党を結成させ、選挙を実施し、現地人政権を作って、後は現地人政権にすべて自治を委ねて、準備状況にかかわらず独立を付与して撤退していった欧米の宗主国を想起させるものでした。さきほどの支援団体の入り方とあわせるならば、かつてこの地域では100年、200年かけて植民地化し、そして脱植民地化した経験がありましたが、今度はそれと類似の過程を1年間でギュッと圧縮して行ったという見方もできるように思いました。

3 「地域の専門家」としてのかかわり

次に、外部社会とのかかわりということで、この1年間に私たちがアチェの地震津波に対してどのようなかかわりをしてきたかを少しお話しさせていただきたいと思います。一部は自己宣伝のようで恐縮ですが、また、自分たちを「地域の専門家」というのはおこがましいではありますが、相対的にそう呼びうるのではないかということでお許しいただければと思います。「私たち」というのは、私と西さんと、今日この会場に来ていた篠崎香織さんの3人です。アチェを専門に研究してきたのは西さん一人ですが、近隣地域であるマレーシアを専門とする私たちが加わってチームをつくっていました。

私たちがしてきたことは三つあります。一つはウェブサイトによる情報提供で、日本社会への発信と言えるかと思います。二つ目はNGOの事業評価で、これは支援団体への発信であると捉えています。三つ目はアチェでのワークショップで、現地社会への発信であると私たちは考えています。

3.1 ウェブサイト

ウェブサイトは、このフォーラムの最初に林さんにご紹介いただいたもので、2005年1月5日に立ち上げました。地震津波の発生以降、いろいろな支援団体からアチェや近隣地域についての問い合わせがありました。何度かやり取りしているうちに、日本で仲介している人に情報を伝えても支援の現場にうまく伝わっているか疑わしいと思うようになりました。そこで、支援の現場に届くように、インターネット上で地図や地理情報が得られるサイトを紹介してはどうかと考えたのが最初のきっかけです。

立ち上げて約1か月間は、新聞やラジオやテレビなどの一般報道情報が大量に入ってきていましたので、それらをすべて逐次分類してウェブサイト上に挙げていただけでした。ただし、「何が起きているか」という情報はいろいろな方法で手に入れられるけれど、それを「どう見るか」に自分たちの専門性が活かせるのではないかと思ひ、その側面を強調するようになりました。情報そのものではなく、それを見る枠組を提示する方に力を入れるようになりました。そのため、ウェブサイトでの発信に関して、研究者としてはあまり好ましくないかもしれないけれど、2つのことを恐れないようにしようと考えました。提供する情報のほとんどが一次資料ではないことを恐れないこと、そして、自分たちが発信したものが誰かに無断利用されるのを恐れないことの2つです。実際に、あるとき東京都内の某大学で津波の写真展があるというので訪れたら、私たちのウェブサイトをそのままプリントアウトして綴じたものが展示の1つとして置かれていたのを見つけて腰を抜かすほどたまげたことがあります。このように情報や枠組が利用され、流通していくこともあるんだなあと思いました。

今後どうするかについて、ウェブサイトを立ち上げて1年たちますが、どのタイミングで更新をやめるかずっと考えてきました。アクセスがほとんどなくなったら更新をやめようと思っていますが、今に至るまで毎日250から300件のアクセスがあるためになかなかやめられないでいます。情報量が多くなりすぎ、うまく整理しきれずにそのままになっているのを整理するのが次の課題かと思っています。

更新のほかには2つのことを考えています。1つめは検索語です。このウェブサイトはどのようなキーワードで検索されているかを調べることができます。「スマトラ」や「アチェ」などの検索語は一貫して上位にあります。それ以外の検索語は時期によって移り変わりがあります。それらを整理すれば、災害が発生してどのくらい時間がたつと人々の関心がどのようなものに向かうのかという観点から何かの参考になるかもしれないと思っています。

もう1つは災害対応過程です。一緒にアチェで調査した堀江啓さんからのアドバイスもあって、これまでウェブサイトでは蓄積してきた一般報道情報から災害への対応過程を抽出できれば、他の地域の災害対応過程と比較した議論ができるのではないかと考えています。

3.2 NGO事業評価

NGOの事業評価は、2005年8月に現地に入って調査をする機会がありました。これは事業評価ということでしたが、私たちは支援団体や支援業界とのコミュニケーションの機会と捉えました。事前にNGO側から求められた調査項目は、自分たちが配給した物資が被災者のニーズに合致していたのか、配給した物資は被災者全員に行



写真4 NGOの事業評価

き届いていたのか、重複したり、余ったりした物資はないのかというようなものでした。それらについてはちゃんと調査しましたが、それと同時に自分たちの関心にそって、津波前の状況がどうだったのか、生業や流通を中心に調査しました。NGO側の調査員も1人同行していましたので、私たちの調査を見てもらい、また、調査中にデータや意見を交換するのを聞いてもらうことで、NGOが行ってきたのとは異なる社会の見方を伝えることができたのではないかと思います（写真4）。

もう1つは、NGOの論理では把握できないであろうNGOの支援活動の意義を伝えることを試みました。例えば、先ほどお話ししたように、「ここから先は入ってはいけない」と国軍に命じられた国軍統制地域の隣で支援事業を行い、国軍統制地域を外部社会に開くことができたことなどです。NGOの論理にはこのような状況を評価する項目がなかったようで、実はたいへん意義のあることをしているのに、本国にある本部では在庫と帳簿ばかり気にしてこのようなことは全然評価していなかったということでした。NGOの論理では評価されないかもしれないけれど、紛争地で支援活動を行う上ではとても意義があるのだということを指摘することを通じて、支援団体と研究者の間に対話が成立することを期待していました。その期待はかなりかなったと私たちは評価しています。

3.3 ワークショップ

ワークショップは、つい先週のことですが、この写真5のように、バンダアチェのアチェ州立博物館で「Thinking Acehness」と題して行ってきました。「アチェらしさ」を考えることを契機にアチェの将来を考える手がかりにしようということです。



写真5 ワークショップ

私たちはそれぞれ個別の関心をもってア

チェやその近隣地域を研究していますが、この1年間のアチェとの関わりの中で、それぞれ自分の専門性に照らしてアチェを見るとどう見えるかという方面に関心が向いてきました。東洋文庫の研究員でこの地域の近世史を専門とする西尾寛治先生がちょうど私たちのアチェ訪問と同じ頃にアチェにいらっしゃるというので、17世紀のアチェ王国における宗教と王権の関係から現在および将来のアチェを考えるとどうなるかという観点から話題提供していただきました。アチェからは思想史の専門家に話題提供していただき、博物館や大学を含む地元参加者の方々と討論を行う機会となりました。

このワークショップの記録はインドネシア語のものをウェブサイトに掲載しています。インターネットを利用できる人という意味で対象がある程度限られてはいますが、これも現地社会と対話するきっかけとなればと思っています。

このワークショップではインドネシア語とマレーシア語を使いました。マレーシア語とインドネシア語はそれぞれマレー語から発展した言葉で、マレーシアを専門とする研究者がマレーシア語で議論したらどれぐらい通じるのかと思っていましたが、けっこううまく意思疎通できたので、これからもっとできそうだと思います。

次の機会には、例えば私でしたら「連邦制と民族」を専門にしていますので、その観点からアチェを見るとどうなるかを、篠崎香織さんは東南アジアの華人社会を専門に研究していますので、例えば華人コミュニティという観点からアチェを見るとどうなるのかを、そして西さんはアチェの紛争を含めたアチェ現代史を専門に研究している立場から、地震津波をアチェの現代史の中に位置づけるとどう見えるのかなど、それぞれの関心と専門にあわせて話題提供できたらと思っています。

私からの報告は以上で終わりです。続いて西さんに「津波後1年のアチェから考える復興の現場を見る見方」と題してお話ししていただきます。